

テーマ：消費者物価指数（全国・2018年1月）
 ～「除く生鮮・エネルギー」が緩やかに改善～

発表日：2018年2月23日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
17	1月	0.4	0.1	0.1	9.2	0.6	0.1	▲ 0.3	0.0	11.7	0.5
	2月	0.3	0.2	▲ 0.1	13.2	0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	14.4	0.4
	3月	0.2	0.2	▲ 0.3	16.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	19.7	0.3
	4月	0.4	0.3	▲ 0.3	12.8	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	14.3	0.7
	5月	0.4	0.4	▲ 0.2	11.2	0.8	0.1	0.1	▲ 0.2	11.6	0.6
	6月	0.4	0.4	▲ 0.2	6.6	0.9	0.1	0.0	▲ 0.4	7.1	0.5
	7月	0.4	0.5	▲ 0.1	6.6	0.9	0.2	0.2	▲ 0.3	8.1	0.6
	8月	0.7	0.7	0.0	7.6	0.9	0.5	0.4	▲ 0.1	9.6	0.5
	9月	0.7	0.7	0.0	7.2	1.0	0.5	0.5	▲ 0.1	8.3	0.6
	10月	0.2	0.8	0.0	9.4	1.0	▲ 0.1	0.6	0.0	10.6	0.7
	11月	0.6	0.9	0.1	10.1	1.1	0.3	0.6	0.1	11.4	0.7
	12月	1.0	0.9	0.1	9.0	1.2	1.0	0.8	0.2	9.9	0.9
18	1月	1.4	0.9	0.1	7.3	1.3	1.3	0.7	0.3	8.8	0.9

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

○野菜価格高騰で「総合」指数が高い伸び

総務省から発表された18年1月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.9%と、前月から変わらずとなった。これで3ヶ月連続の+0.9%と、1%目前で足踏みする形となっている。後述のとおり、当面ゼロ%台後半での推移が予想され、1%台に乗るかどうかは微妙なところだ。

また、CPI総合でみると前年比+1.4%と、生鮮野菜価格の高騰（前年比+21.3%）を受けて、17年12月の+1.0%から伸び率が大きく拡大している。季節調整値でも前月比+0.4%と高い伸びで、1月の水準は17年10-12月期を0.7%Pt上回る。一般的に、CPIは生鮮食品を除いたコアで見ることが多いが、これはあくまで物価の基調を把握するために振れの大きい生鮮食品を除いているだけであり、消費者の現実の生活に直結するのはコアではなく総合だ。個人消費への影響を見る上では総合指数を見る必要がある。こうした物価上昇による購買力の低下は、1-3月期の個人消費にとって痛手となるだろう。特に、野菜への支出比率が高い高齢者層への影響は大きくなりそうだ。

そのほか、今回から加熱式たばこや格安スマホ通信料、SIMフリー端末の価格動向も指数に反映されるようになったが、大きな影響はなかったものと思われる。

○エネルギーはピークアウトも、エネルギー以外が改善

1月の全国CPIコアは前年比+0.9%と、前月と同じ伸びだった。エネルギー価格は前月から鈍化したものの、エネルギー以外の部分が改善したことで相殺され、全体では変化なしという構図である。

エネルギー価格は前年比+6.7%と、前月の+7.7%から伸びが鈍化した（前年比寄与度：12月+0.57%Pt → 1月+0.50%Pt）。昨年10月の前年比+8.6%をピークに3ヶ月連続で鈍化している。原油価格上昇を受

けてガソリンや灯油価格は前月比で上昇が続いているのだが、前年の同時期の伸びが高かった（トランプラリーで円安進展、原油輸入価格も上昇）ことの裏が出ている影響で、前年比では鈍化しやすい状況にある。

また、食料品価格（生鮮食品除く）は前年比+1.3%と前月から0.1%Pt伸びが拡大。これで3ヶ月連続の改善で、引き続き緩やかな上昇傾向にある。

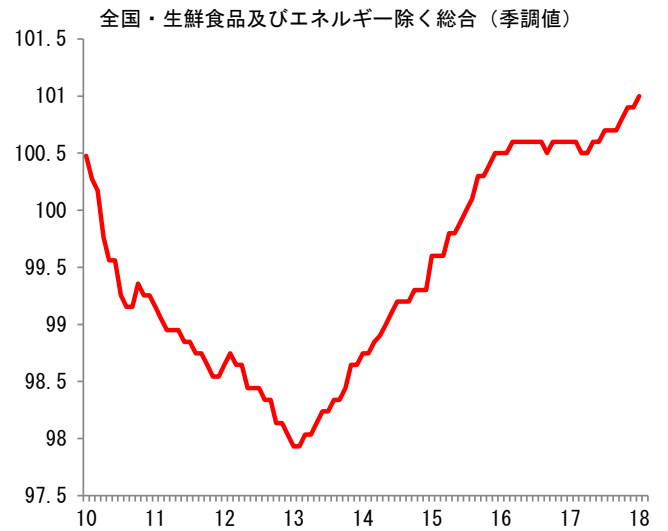
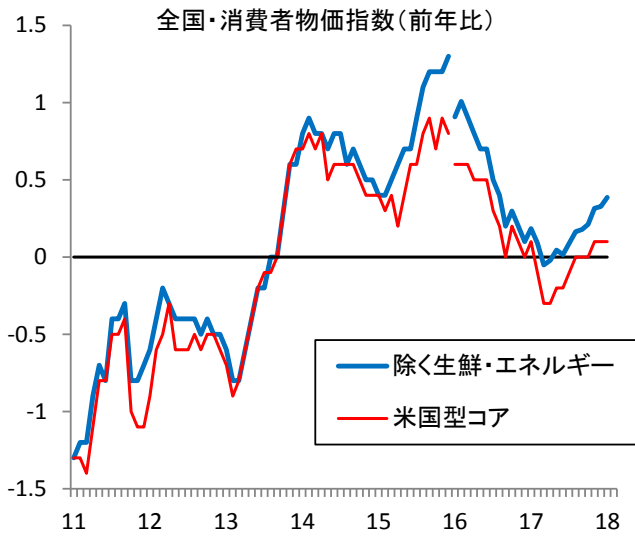
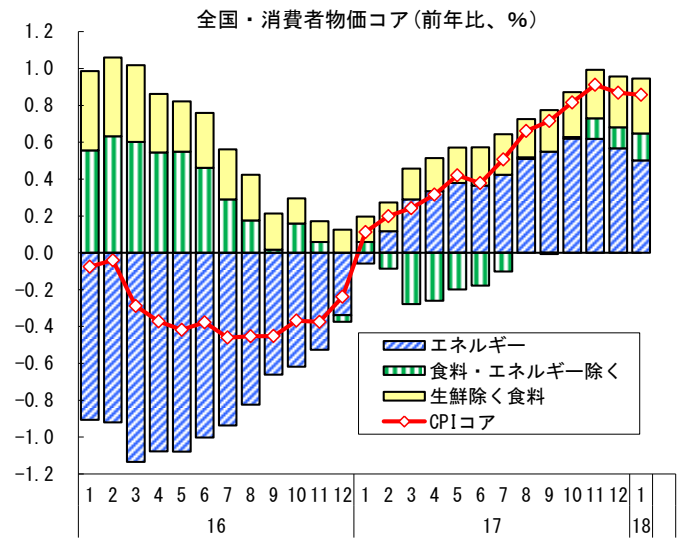
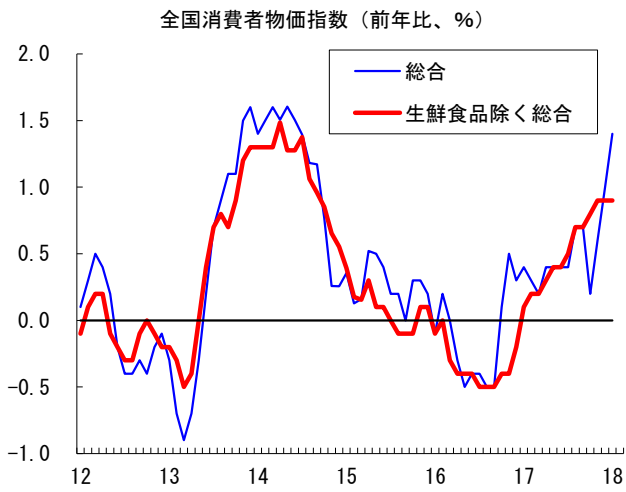
除く生鮮食品・エネルギー（日銀版コアコア）は前年比+0.4%と、前月から0.1%Pt改善した。被服及び履物や携帯電話通信料、携帯電話機などが押し上げ要因になっている。なお、全国の数字を下二桁までみると、17年6月の+0.01%、7月が+0.09%、8月が+0.16%、9月が+0.18%、10月が+0.21%、11月が+0.32%、12月が+0.33%、18年1月が+0.39%と7ヶ月連続で改善し、直近のボトムである3月（▲0.05%）対比では0.44%Pt改善している。また季節調整値でみると1月は前月比+0.1%と小幅上昇、直近のボトムである17年4月対比では0.5%Ptの改善となっている。日銀版コアコアは、非常に緩やかではあるが、改善傾向にあるとあって良いだろう。

消費者の値上げに対する抵抗感は引き続き非常に強く、企業は値上げに対する慎重姿勢を崩していない一方、景気は良好な状態が続いており、コストの上昇を価格に転嫁したいという企業の思惑も存在する。現状、両者の綱引きとなっており、企業の対応も分かれているようだ。このバランスは簡単には崩れそうになく、当面、価格は下落も上昇もしにくい展開が予想される。ただ、このまま景気回復が続いていけば、次第に後者に比重が移っていくとみるのが自然だろう。また、足元では人手不足を強調する報道等が増えていることもあり、企業が横並びで価格を引き上げやすい状況になりつつあることにも注意が必要だ。この先、緩やかに日銀版コアコアが上昇していく可能性が高いとみている。

○CPIコアは頭打ちも、エネルギー以外の上昇により、明確な鈍化は避けられる見込み

17年12月のCPIコアは前年比+0.9%となったが、先行きも+0.7~+1.0%程度の狭いレンジでの動きが続く可能性が高いと予想している。

これまでの上昇を牽引していたエネルギー価格については、16年末以降に大幅に上昇した裏が出ることで、前年比でみた押し上げ寄与が目先縮小することが予想される。一方、18年度に期待されるのはエネルギー以外の部分の改善である。前述のとおり、日銀版コアコア（除く生鮮食品・エネルギー）は、足元では小幅な伸びにとどまるが、上昇の動きも窺えるようになってきた。先行きも、景気回復の持続に伴う需給バランスの改善の影響が遅れて顕在化することにより、徐々に上向く可能性が高い。エネルギーの寄与低下をエネルギー以外の改善がカバーすることで、CPIコアの前年比上昇率は、ゼロ%台後半を保つだろう。日本銀行が目標とする+2%の物価上昇には程遠いが、伸びが明確に鈍化していく事態は避けられると予想している。



（出所）総務省統計局「消費者物価指数」
（注）消費税率引き上げの影響は除いている